

経営状況分析センター西日本(株)は、皆様のお役に立てますよう「信頼・スピード・誠実」をモットーに迅速かつ正確な分析業務を心がけております。今後共、当分析センターをご利用の程お願い申し上げます。

建設業者が直面しているニュースについて

2026 年 1 月現在、建設業者が直面している重要なニュースを4つのポイントで整理しました。特に昨年末(2025 年 12 月)の改正建設業法の全面施行を受けた実務対応が最優先事項となっています。

改正建設業法の「全面施行」と実務対応

2025年12月12日に改正建設業法が全面施行され、その改正建設業法への実務対応が注視されています。

- ・労務費のしわ寄せ防止: 著しく低い労務費での契約が禁止されました。標準的な労務費を考慮した見積・契約が「義務」に近い形で求められています。参考:「通常必要と認められる労務費を著しく下回るおそれのある取引事例集」(国交省)
- ・工期ダンピング対策: 適正な工期を確保しない契約への監視が強化されています。
- ・ガイドラインの改定: 国土交通省が「[建設業法令遵守ガイドライン](#)」を改定しており、発注者・受注者双方で新しいルールの確認が急務です。

「工作物」も石綿(アスベスト)事前調査の義務化

2026年1月から、アスベスト規制がさらに厳格化されました。

工作物の解体等の作業を行うときについても、「[工作物石綿事前調査者](#)」等の資格者による事前調査が必要となりました。(2026年1月1日以前着工の工事についても、資格者による事前調査を行うことが望ましいです。)

「2024 年問題」から 2 年、二極化する企業経営

時間外労働の上限規制適用から約 2 年が経過し、業界の勢力図が変化しています。

- ・人手不足倒産の高止まり: 2025 年の人手不足倒産は過去最多を更新し、特に賃上げに対応できない小規模企業の淘汰が進んでいます。
- ・業界再編(M&A)の加速: 大手ゼネコンによる専門工事業者の買収や、DX 投資を目的とした企業統合が活発化しており、自社の立ち位置(独立か提携か)の再考が求められています。

2026 年度の国土交通省予算決定概要について

- ・国民の安全・安心の確保(危機管理投資): 頻発する自然災害への対応とインフラの老朽化対策に重点が置かれています。万博等の大型イベント関連の特需が落ち着く一方、老朽化した道路・橋梁のメンテナンス、国土強靱化への予算配分が継続されています。
- ・持続的な経済成長の実現(成長投資): 生産性の向上や脱炭素化(GX)、デジタル化(DX)を通じて経済成長を支えます。
- ・個性をいかした地域づくり: 地方創生や生活の質の向上を目指します。

経営状況分析センター西日本株式会社 kjbc.co.jp

Facebookもチェック <https://www.facebook.com/kjbc.co.jp/>